

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年4月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社ウィッツ
【英訳名】	WITZ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 博行
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄二丁目13番1号
【電話番号】	052-220-1218
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇田 周爾
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄二丁目13番1号
【電話番号】	052-220-1218
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇田 周爾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第24期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	1,162,691	1,058,796	2,300,593
経常利益 (千円)	110,556	141,690	304,449
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	72,225	90,577	230,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,393	91,871	235,546
純資産額 (千円)	532,831	1,758,476	1,683,384
総資産額 (千円)	1,048,112	2,264,471	2,233,018
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.62	22.34	69.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	21.82	67.50
自己資本比率 (%)	49.36	76.86	74.62
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	60,049	101,676	244,570
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	24,752	13,764	62,946
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	15,865	17,254	953,475
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	387,355	1,496,221	1,628,916

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.93	14.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社株式は2019年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第23期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過次第では、当社顧客の業績悪化に伴い受注額が減少するリスクや当社グループ内で感染者が確認された場合に開発リソースが不足するリスクなど当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、米中貿易問題や欧州経済の不安材料に加え、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大などにより世界的な景気減速感が強まり、我が国の経済にも多岐に渡り影響が出ております。新型コロナウイルス感染症においては未だ収束の目途は立っており、様々な経済活動の縮小が避けられない状況にあり、今後さらなる国内経済の下振れが懸念されます。このような環境の下、中国や欧州での自動車及び工作機械の販売は低迷しており、当該地域への事業比率が高い一部の当社主要顧客において業績が悪化しております。

当社グループの主たる事業分野である自動車関連の組込ソフトウェアは主要顧客の業績に影響を受けやすく、新製品開発などに一部影響が出ております。一方、自動車技術は変革期にあり、引き続きCASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) 対応に伴う研究開発などへの積極的な投資が見込まれます。特に CASE 対応の Autonomous (自動運転) に関連した自動運転/先進安全シミュレータ開発などの需要は高止まりの状況であります。

なお、新型コロナウイルス感染症は、当社グループの経営成績に影響を及ぼし得る潜在的なリスクではあるものの、未だ顕在化しておらず経営成績や業績予想に重要な影響を及ぼす状況には至っておりません。

このような事業環境を背景に、当第2四半期連結累計期間におきましてもCASE対応の自動運転/先進安全シミュレータ開発や組込セキュリティサービスの積極的な提案を進め、売上及び利益の維持・拡大に努めてまいりました。

また、外注施策の厳格化、高付加価値事業へのシフトなど利益管理を強化することや受注審議会による受注案件の精査などにより不採算案件の発生を防止する体制を強化すること等によって利益率の向上を図ってまいりました。

さらに今後の成長に向け、地方自治体と連携して、CASE対応の Services に関連した移動弱者を支援する地域密着型 Town MaaS (Mobility as a Service)への積極的な研究投資を推進し、新事業の創成に向けた取組を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,058,796千円(前年同期比8.9%減)、営業利益139,429千円(前年同期比25.3%増)、経常利益141,690千円(前年同期比28.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益90,577千円(前年同期比25.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 1. 組込システム事業

当セグメントにおいては、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェア、リアルタイムオペレーティングシステムなどのソフトウェアプラットフォーム提供、組込セキュリティなどの受託案件を行っております。経営成績の状況としましては、一部の主要顧客における開発縮小などの影響を受け売上高は前年同期比微減となりましたが、前上期において抱えていた不採算案件が解消されたことなどによりセグメント利益は大幅に改善されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は607,309千円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は166,268千円(前年同期比94.1%増)となりました。

#### 2. システムズエンジニアリング事業

当セグメントにおいては、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供とデジタルコンシューマ機器向けの基盤技術提供を行っております。経営成績の状況としましては、期初における人事異動等により当セグメント内の一部のプロジェクトが組込システム事業に移管したため前年同期比で減収となったものの、利益率の改善施策などにより微増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は349,871千円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益は124,335千円(前年同期比1.6%増)となりました。

### 3. 機能安全開発事業

当セグメントにおいては、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援と安全性の高いソフトウェア開発を行うためのソフトウェア開発プロセス作成の支援を行っております。経営成績の状況としましては、当セグメントの事業が市場経済の縮退の影響を先行的に受けやすいことに伴い、受注に至るまでの期間の長期化や受注規模の縮小などの影響を受けたため、前年同期比で大幅な減収減益となりました。なお、営業引合いの件数はあるため、提案件数を増加させることや業務管理を徹底すること等により、若干ではありますが利益は回復傾向にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は69,062千円（前年同期比42.8%減）、セグメント利益は18,042千円（前年同期比57.5%減）となりました。

### 4. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれております。株式会社アトリエにおきましては、自動車向け案件が縮小したために前年同期比で減収減益となりました。また、株式会社ヴィッツ沖縄におきましては、当社の一部の主要顧客における開発縮小などの影響を受けたことや株式会社ヴィッツ沖縄の人員の今後の活用に向けて採用人員を増加したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は70,364千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は5,581千円（前年同期比79.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、1,996,652千円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金1,496,221千円（前連結会計年度末比8.1%減）、受取手形及び売掛金268,731千円（前連結会計年度末比80.9%増）、仕掛品165,689千円（前連結会計年度末比12.9%増）であります。

固定資産は、267,818千円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産32,145千円（前連結会計年度末比36.5%増）、無形固定資産11,336千円（前連結会計年度末比18.8%減）、保険積立金112,155千円（前連結会計年度末比7.0%増）であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,264,471千円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。

### (負債)

流動負債は、291,895千円（前連結会計年度末比14.9%減）となりました。主な内訳は、買掛金63,360千円（前連結会計年度末比1.5%増）、未払法人税等54,868千円（前連結会計年度末比11.7%減）、賞与引当金74,376千円（前連結会計年度末比17.6%減）であります。

固定負債は、214,099千円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。主な内訳は、長期未払金84,767千円（前連結会計年度末同額）、退職給付に係る負債120,244千円（前連結会計年度末比6.3%増）であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、505,994千円（前連結会計年度末比7.9%減）となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,758,476千円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。主な内訳は、資本金583,789千円（前連結会計年度末同額）、資本剰余金518,278千円（前連結会計年度末同額）、利益剰余金638,515千円（前連結会計年度末比13.2%増）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,496,221千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は101,676千円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上135,159千円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加額120,156千円、たな卸資産の増加額23,137千円、賞与引当金の減少額15,842千円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は13,764千円となりました。この主な要因は、保険積立金の解約による収入9,687千円による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出11,132千円、保険積立金の積立による支出11,169千円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は17,254千円となりました。この主な要因は、配当金の支払額16,186千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,949千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業に必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、一部資金を銀行借入等により調達しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の残高は、1,496,221千円となっており、当面事業を継続していくうえで十分な流動性を確保しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,680,000
計	11,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,054,000	4,054,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	4,054,000	4,054,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	4,054,000	-	583,789	-	514,289

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社Office Hat	愛知県名古屋市港区福屋2丁目27	780	19.24
株式会社SNA	愛知県一宮市浅井町尾関字寺西3	700	17.26
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	300	7.40
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	300	7.40
森川 聡久	岐阜県大垣市	240	5.92
大西 秀一	愛知県知立市	240	5.92
武田 英幸	愛知県名古屋市港区	240	5.92
ヴィッツ従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄2丁目13-1	113	2.79
服部 博行	愛知県名古屋市港区	100	2.46
脇田 周爾	愛知県一宮市	100	2.46
計	-	3,113	76.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,053,000	40,530	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,054,000	-	-
総株主の議決権	-	40,530	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,628,916	1,496,221
受取手形及び売掛金	148,574	268,731
仕掛品	146,747	165,689
その他	47,215	67,229
貸倒引当金	690	1,220
流動資産合計	1,970,764	1,996,652
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	23,543	32,145
無形固定資産	13,966	11,336
<b>投資その他の資産</b>		
保険積立金	104,780	112,155
その他	119,963	112,181
投資その他の資産合計	224,744	224,336
固定資産合計	262,254	267,818
資産合計	2,233,018	2,264,471
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	62,414	63,360
1年内返済予定の長期借入金	1,008	1,008
未払法人税等	62,169	54,868
賞与引当金	90,219	74,376
製品保証引当金	10,475	4,393
受注損失引当金	-	637
その他	116,732	93,249
流動負債合計	343,018	291,895
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,640	1,136
役員退職慰労引当金	5,287	6,074
退職給付に係る負債	113,098	120,244
長期未払金	84,767	84,767
その他	1,820	1,878
固定負債合計	206,614	214,099
負債合計	549,633	505,994
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	583,789	583,789
資本剰余金	518,278	518,278
利益剰余金	564,153	638,515
自己株式	-	71
株主資本合計	1,666,220	1,740,510
非支配株主持分	17,163	17,965
純資産合計	1,683,384	1,758,476
負債純資産合計	2,233,018	2,264,471

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1,162,691	1,058,796
売上原価	825,037	700,354
売上総利益	337,654	358,442
販売費及び一般管理費	226,336	219,012
営業利益	111,318	139,429
営業外収益		
保険解約返戻金	616	1,216
保険事務手数料	435	443
受取手数料	339	476
その他	66	155
営業外収益合計	1,457	2,291
営業外費用		
支払利息	42	16
支払手数料	2,000	-
為替差損	176	14
営業外費用合計	2,218	30
経常利益	110,556	141,690
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,530
特別損失合計	-	6,530
税金等調整前四半期純利益	110,556	135,159
法人税等	35,163	43,288
四半期純利益	75,393	91,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,168	1,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,225	90,577

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	75,393	91,871
四半期包括利益	75,393	91,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,225	90,577
非支配株主に係る四半期包括利益	3,168	1,293

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,556	135,159
減価償却費	10,341	7,403
支払利息	42	16
売上債権の増減額(は増加)	12,264	120,156
たな卸資産の増減額(は増加)	86,111	23,137
仕入債務の増減額(は減少)	62,542	946
賞与引当金の増減額(は減少)	8,995	15,842
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,289	7,145
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,337	6,081
受注損失引当金の増減額(は減少)	21,261	637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	109,338	786
長期未払金の増減額(は減少)	114,767	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,530
その他	1,025	52,923
小計	118,018	59,515
利息の支払額	42	16
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	57,925	42,144
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,049</b>	<b>101,676</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,538	11,132
差入保証金の差入による支出	6,368	-
保険積立金の積立による支出	11,628	11,169
保険積立金の解約による収入	1,079	9,687
その他	1,296	1,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,752</b>	<b>13,764</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	4,506	504
上場関連費用の支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	-	71
配当金の支払額	8,802	16,186
非支配株主への配当金の支払額	557	492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,865</b>	<b>17,254</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,432	132,694
現金及び現金同等物の期首残高	367,923	1,628,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,355	1,496,221

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	46,219千円	47,104千円
賞与引当金繰入額	6,480	8,749
役員退職慰労引当金繰入額	5,428	786
退職給付費用	3,631	3,473

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	387,355千円	1,496,221千円
現金及び現金同等物	387,355	1,496,221

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	8,802	6,000	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の内容を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	16,216	8	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の内容を記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	組込システム 事業	システムズエ ンジニアリン グ事業	機能安全開発 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	633,215	381,965	120,813	1,135,994	26,696	1,162,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	46,468	46,468
計	633,215	381,965	120,813	1,135,994	73,164	1,209,159
セグメント利益	85,659	122,374	42,424	250,459	26,951	277,410

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,135,994
「その他」の区分の売上高	73,164
セグメント間取引消去	46,468
四半期連結損益計算書の売上高	1,162,691

利益	金額
報告セグメント計	250,459
「その他」の区分の利益	26,951
全社費用(注1)	172,958
その他の調整額(注2)	6,866
四半期連結損益計算書の営業利益	111,318

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	組込システム 事業	システムズエ ンジニアリン グ事業	機能安全開発 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	607,309	349,871	69,062	1,026,244	32,552	1,058,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	37,812	37,812
計	607,309	349,871	69,062	1,026,244	70,364	1,096,608
セグメント利益	166,268	124,335	18,042	308,646	5,581	314,228

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,026,244
「その他」の区分の売上高	70,364
セグメント間取引消去	37,812
四半期連結損益計算書の売上高	1,058,796

利益	金額
報告セグメント計	308,646
「その他」の区分の利益	5,581
全社費用(注1)	181,710
その他の調整額(注2)	6,912
四半期連結損益計算書の営業利益	139,429

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円62銭	22円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	72,225	90,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	72,225	90,577
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,000	4,053,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	21円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	97,831
(うちストック・オプション(株))	(-)	(97,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権620個 (普通株式124,000株)	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2019年2月28日において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

株式会社ヴィッツ  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 小川 薫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 元雄 幸人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィッツの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィッツ及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。